

We contribute to a prosperous future by leveraging technology to create value useful to society.

私たちは、技術と誠意で社会に役立つ価値を創造し、豊かな未来に貢献します。

私たちHitz日立造船グループが携わるすべての事業で目標としていること。

それは、技術と誠意で地球と人のために役立つ価値を創造し、より快適な「今」と、より豊かな「未来」に貢献することです。

この目標を実現するために、Hitz日立造船グループのポテンシャルを最大限に活かし、環境・プラント、機械・プロセス機器、精密機械、鉄構・建機、海洋・防災システムの構築・提案を中心に、さまざまな分野で付加価値の高いトータル・ソリューションビジネスを展開しています。

私たちは、1881年の創業から約130年の歴史の変遷を経て培った

Hitz日立造船グループならではの「ものづくりとエンジニアリング」の特性をベースとした技術・製品を一層進化させ、経済発展と環境保全が調和した社会を創るフロントランナーとして、輝かしい未来の地球環境を切り開いていきます。

◆Hitz日立造船グループの1年



太陽電池フィルム製造システムを確立

グループ会社10社を統合

2009
4月

技術研究所が開設60周年

6月

5月

北海道バイオエタノール株式会社にHitz型脱水システム納入



脱硝事業の拡大、米国にてH&N Catalyst Manufacturing LLC.の2010年の稼働開始を決定

8月

9月

10月

7月





株式会社GE向け
産業廃棄物焼却炉の完成

にしはりま環境事務組向け
熱回収施設・リサイクル施設
建設工事を受注

3月

12期ぶりの
復配を発表

秦野市伊勢原市向け
クリーンセンター
建設工事を受注

別杵速見地域広域
市町村圏事務組向け
藤ヶ谷清掃センター
更新事業を受注

2月

台湾地下鉄向けシールド
掘進機2機を受注

九州電力株式会社
玄海原子力発電所向け
海水淡水化装置を受注

2010
1月

12月

11月

原子力関連機器（使用済燃料の
貯蔵・輸送用容器）増産に向けた
設備投資、専用製造工場の拡張
を決定

日本最大径の直径13.6m泥土圧
シールド掘進機完成（都市高速道
路中央環状品川線大井地区トン
ネル工事向け）



中型船用ディーゼルエンジン
製造新工場が本格稼働、
1号機完成

豊中市伊丹市クリーンランド
（仮称）リサイクルセンター
整備運営事業を受注

松山市新西クリーンセンター
整備・運営事業を受注

見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている見直しに関する記述は、現時点で把握している情報に基づいています。従いまして、これらの見直しに関する記述には、未知のリスクや不確定要素が含まれており、実際の結果がこれらの見直しに関する記述と物理的に異なる場合があります。最終的な結果に影響を及ぼすリスクや不確定要素としては、当社を取り巻く経済条件や為替変動などが含まれますが、これに限定されません。

Contents

03 財務ハイライト

05 ステークホルダーの皆さまへ

07 トップインタビュー

2009年度の業績評価と
次期見通し、中期経営計画
「Hitz Innovation II」の
成果と課題、将来ビジョン
などについて、取締役 会長
兼社長 古川実がお答えし
ます。



11 特集： 地球と人の 豊かな未来をつくるHitzの技術

エネルギーの有効活用、自然エネルギーの開発、大気
の浄化、社会インフラ整備など、豊かな地球環境と
社会・産業・生活基盤づくりに貢献するHitz日立造船
グループの技術を紹介します。

15 事業の概況

15 環境・プラント事業

17 機械・プロセス機器事業

21 鉄構・建機事業

23 その他事業

25 技術開発

26 知的財産活動

27 コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス

28 役員の状況

29 財務諸表

33 事業所・主なグループ会社

35 沿革

36 投資家情報

財務ハイライト

日立造船株式会社および連結子会社

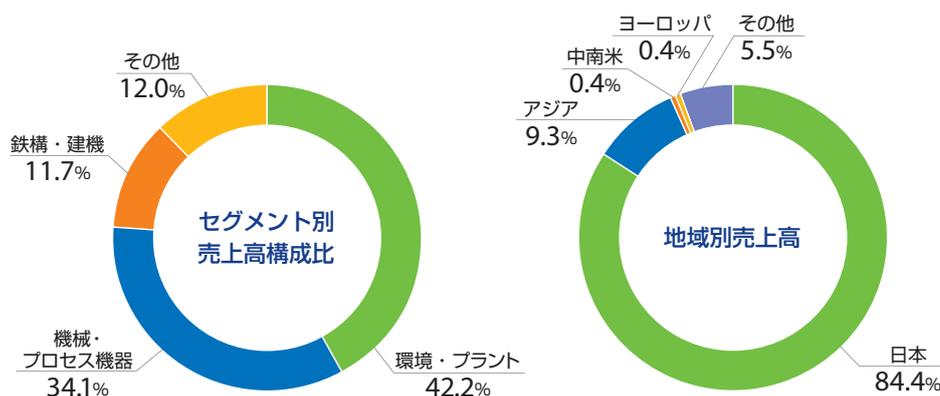
(単位：百万円)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
経営成績					
受注高	334,663	327,439	337,701	253,141	337,270
売上高	333,881	293,408	295,502	298,605	273,526
営業利益	2,766	9,918	10,825	11,678	13,556
当期純損益	△29,057	1,034	15,695	1,448	7,906
キャッシュ・フローの状況					
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,668	△15,667	△730	2,347	5,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,227	798	26,969	△7,492	△12,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	309	△17,811	△10,714	1,169	8,755
現金及び現金同等物の期末残高	68,323	38,760	54,229	50,094	51,689
財政状態					
純資産額	24,157	68,651	85,594	85,843	93,199
総資産額	390,205	365,142	365,536	367,472	349,330
有利子負債	153,968	111,972	102,284	103,698	112,794
1株当たり情報					
当期純損益(円)	△56.54	1.43	19.74	1.82	9.95
潜在株式調整後当期純損益(円)	—	—	18.02	1.53	8.38
純資産額(円)	43.18	68.49	89.05	89.05	99.15
財務指標					
自己資本比率(%)	6.2	14.9	19.4	19.3	22.5
ROIC(%)	1.6	6.7	6.8	6.8	7.6
D/Eレシオ(倍)	6.4	2.1	1.4	1.5	1.4

中期経営計画の推移

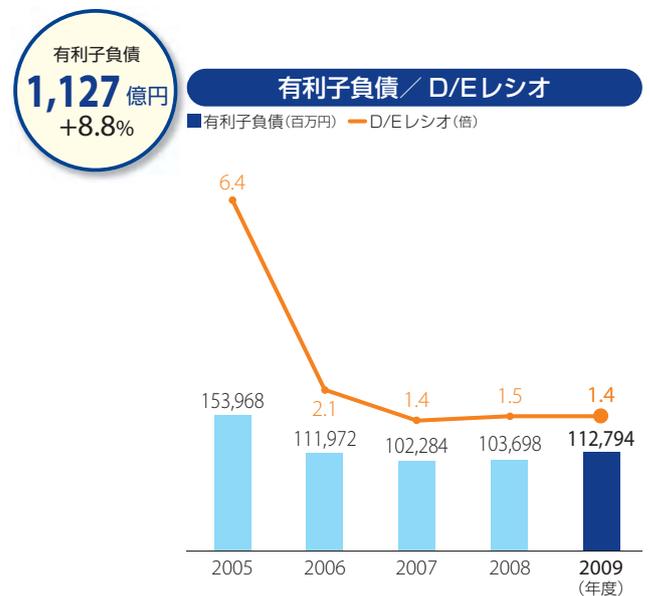
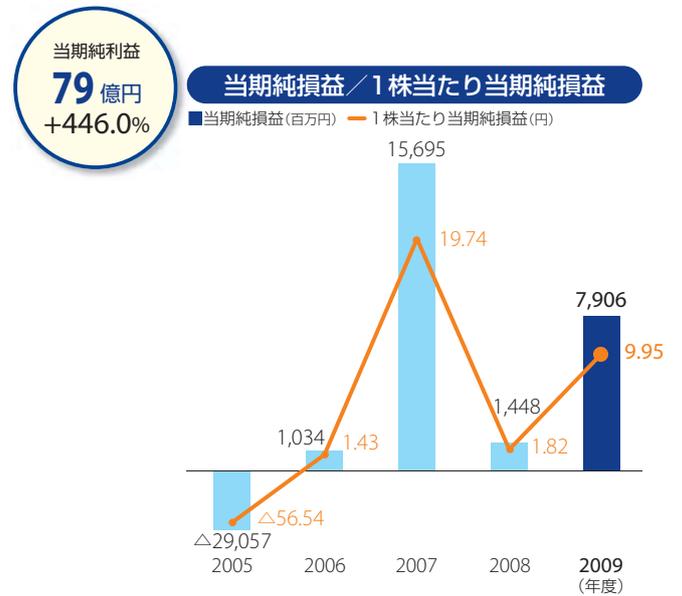
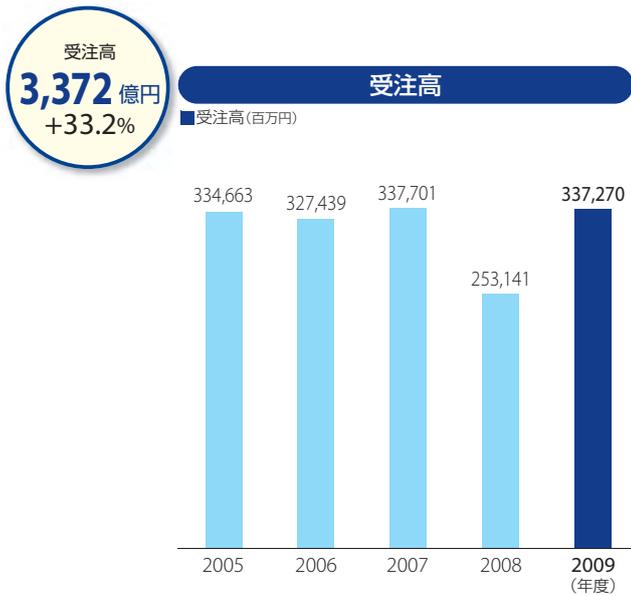
Hitz Innovation
2005～2007年度

Hitz Innovation II
2008～2010年度



2010年度予定

売上高	3,000億円
営業利益	120億円
当期純利益	80億円
ROIC	12%以上
有利子負債	700億円以下
自己資本比率	30%以上



ステークホルダーの皆さまへ

当社グループは、2008年度から「高収益企業の実現」を目指し、3カ年の中期経営計画「Hitz Innovation II」を推進しています。

同計画では、「ものづくりとエンジニアリングの特性を活かした、豊かな地球環境と社会基盤づくり」を事業領域として、全事業分野での黒字化を達成し、本計画期間中に復配を実現するとともに、「技術のHitz」という企業ブランドを定着させ、絶えず変革し続ける企業風土を構築することを基本方針としています。

財務体質の強化、収益力の強化に向けた諸施策をグループ一丸となって実施してきた結果、中期経営計画の2年目にあたる2009年度は、営業利益、経常利益ベースで5年連続の増益を果たし、また、最重点課題の1つである全事業分野での黒字化と復配を実現させることができました。

2010年度は、「Hitz Innovation II」の最終年度にあたります。また、2011年4月1日に当社は創業130周年を迎えます。グループ一丸となって「Hitz Innovation II」の重点施策を確実に実施し、2011年度からの次期中期経営計画で、さらなる飛躍を目指していきます。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、当社グループの今後の発展・成長にご期待いただくとともに、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2010年7月

取締役 会長兼社長

古川 実



2009年度の業績報告

株主の皆さまをはじめ、関係各位に当社の2009年度(2009年4月1日～2010年3月31日)の連結決算の概要、中期経営計画の進捗状況などをご報告申し上げます。

市場環境と業績

2009年度の経済情勢は、年度後半には、景気対策の効果等により、一部で持ち直しの動きが見られたものの、2008年秋以降の急激な景気後退の影響により、民間設備投資が低調に推移し企業収益も低迷するとともに、雇用情勢も悪化するなど、非常に厳しい状況が続きました。

こうした中で、2009年度の受注高は、環境・プラント部門の増加等により、前年度を上回る337,270百万円となりました。売上高は、鉄構・建機部門が増加したものの、その他の各部門の減少により、前年度を下回る273,526百万円となりました。

損益面では、環境・プラント部門の利益率改善により、営業利益は前年度を上回る13,556百万円となりました。経常利益も持分法による投資利益の増加等により16,067百万円となり前期を上回りました。

また、特別損失として、ごみ焼却炉建設工事の入札に係る独占禁止法違反に起因する将来リスクを一掃するため、発注者からの損害賠償請求訴訟等に備えた訴訟損失引当金繰入額6,174百万円を計上しました。ここから、税金費用等を差し引いた結果、当期純利益は、前年度を上回る7,906百万円となりました。

2010年度の業績見通し

2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)の見通しとしては、受注高は、プラント部門における大型案件の受注を織り込むとともに、機械部門の受注環境の回復を見込むことにより、2009年度を上回る360,000百万円を目標とします。また、売上高は、2009年度を上回る300,000百万円となる見込みです。

損益面では、営業利益は、民間設備投資の低迷の影響が残るプラントおよびプロセス機器部門の減少等により、12,000百万円となる見込みです。また、経常利益は10,000百万円、当期純利益は8,000百万円となる見込みです。

中期経営計画「Hitz Innovation II」の進捗状況

中期経営計画「Hitz Innovation II」の2年目としては、世界同時不況の影響を受け売上高が減少したことにより、営業利益が若干計画値を下回りましたが、経常利益、当期純利益については、将来リスクの一掃のための特別損失の計上にもかかわらず、計画値を上回ることができました。

財務体質についても、自己資本比率が2010年3月末で22.5%まで改善し、着々と改善してきています。

また、収益力の強化、ガバナンス機能の向上を図るために、2009年4月1日付で、主としてものづくり事業を担当する連結子会社10社を吸収合併しましたが、受注、収益、研究開発、人材の確保・活用などの面で効果が現れてきています。

今後の方針

持続的な成長、発展を図るために、収益の源泉となる受注の確保に向けて、官需と民需、内需と外需、新設工事とアフターサービス工事のそれぞれにおいて、バランスの取れた事業構造を構築し、好不況に左右されない強靱な企業体質を確立するとともに、注力事業の研究・開発を強化していきます。

全事業分野の黒字化と早期復配の実現を最大テーマに掲げ、中期経営計画「Hitz Innovation II」(2008年度～2010年度)を推進するHitz日立造船グループ。

2年目となった2009年度の評価と進捗状況、ならびに今後の成長戦略、将来ビジョンなどについて、古川会長兼社長がお答えします。

Q1 2009年度業績の 評価について

全事業分野の黒字化と 復配を実現

まず、何より中期経営計画「Hitz Innovation II」の最大テーマである全事業分野の黒字化と復配の実現について、皆さまにご報告できることを大変喜ばしく思います。

「Hitz Innovation II」の2年目にあたる2009年度の業績は、受注高3,372億円、売上高2,735億円に対し、営業利益135億円、当期純利益79億円となりました。売上と利益の水準に満足はしていませんが、売上高が減少する中、5期連続で営業増益を達成することができました。営業利益率も4.9%まで上昇し、「Hitz Innovation II」の目標値である5%に迫っています。また、ごみ焼却炉建設工事の入札にかかわる訴訟損失発生見込額61億円を特別損失として計上したに



もかわらず、79億円の純利益を確保したことにより、当社グループの収益力は一段と強化されたと評価しています。

その結果、1997年度以来、12期ぶりとなる復配を実現させることができました。配当金額は、将来の事業展開に必要な内部留保などを勘案したうえで、1株当たり2円とさせていただきます。長らく株主の皆さまのご期待に応えることができなかつたうえに、金額的にもまだまだ不十分な水準にあると認識しております。しかしながら、配当を一時的なものとして終わらせるのではなく、継続していく決意であり、ご理解いただきたいと思ひます。

2010年度についても、2009年度と同額の1株当たり2円の年間配当金を予定していますが、収益力を一段と高め、増配を目指していく所存です。

橋梁部門における赤字工事の引渡しも、2009年度末ですべて完了しました。その意味では、2009年度は当社が過去との決別を果たした年であり、新しいHitz日立造船グループのスタートラインとなるといっても過言ではありません。特に、今後の安定的な利益確保に道筋をつけたという意味で、これから私たちの本当の実力が試されます。

3つめは、2009年4月に子会社10社を統合し、ガバナンス機能を強化したことです。統合は大変な作業でしたが、これによって当社はグループの中核として、存在感を高め、リーダーシップを発揮できる会社となりました。また、経営資源の配分、資材調達、研究開発投資、海外展開、人材の確保・活用など、あらゆる面でスケールメリットを活かしたり、全体最適の観点から施策を実施することができるようになりました。現段階における統合効果は売上高の伸張に影響を及ぼすほどではありませんが、数年以内には大きな相乗効果が期待できると考えています。

Q2 「Hitz Innovation II」の成果について

3つの成果

1. 財務体質の強化
2. 負の遺産の一掃
3. ガバナンス機能の強化

「Hitz Innovation II」における2年間の成果は大きく3つあります。1つめは、財務体質の強化が着々と進んだことです。当社はこれまで特別損失を保有資産の売却で補填してきましたが、2009年度末の自己資本比率は22.5%に上昇し、ようやく20%台まで回復しました。もちろん、まだ万全ではありませんが、1998～2005年度の非常に低い水準と比較すれば、危険水域からは脱出したといえます。今後、海水淡水化プラントをはじめとする大型プロジェクトにチャレンジするためには、さらなる自己資本の増強と有利子負債の削減が求められます。「Hitz Innovation II」最終年度となる2010年度末に、自己資本比率を25%にしたいと考えています。

2つめは、受注時のリスク管理・プロジェクト管理を徹底し、赤字受注の排除に努めてきた結果、いわゆる“負の遺産”を一掃できたことです。懸案となっていた環境EPC部門と

Q3 「Hitz Innovation II」の課題について

課題は新製品開発の強化と海外展開の推進

やり残した課題は、新製品開発の強化と海外展開の推進です。当社はこれまで復配の実現を最重要課題とし、財務体質の強化を優先してきたことにより、研究開発や海外展開などの成長投資に十分な経営資源を投下できませんでした。課題を一言で表現すると、成長戦略の実行となりますが、このために、2010年4月に事業部の組織を抜本的に見直し、再編しました。

具体的には、これまでセグメント別に構成していた事業部門を、事業の特性、技術などを考え、収益の柱となる「エンジニアリング本部」「機械・インフラ本部」「精密機械本部」と、研究開発を担う「事業・製品開発本部」の4本部制に再編しました。

各本部の機能と役割としては、エンジニアリング本部は、環境・ソリューション事業部とプラント・エネルギー事業部の2事業部制とし、エンジニアリング能力の強化に取り組みます。また、機械・インフラ本部は、機械事業部とインフラ事業部の2事業部制とし、ものづくりの要としての役割を担います。この2つの本部に関しては、民需を中心とする事業部と官需を中心とする事業部を組み合わせるとともに、本部の権限を強化し、官民の需要動向に応じた機動的な事業展開を可能とすることで、環境変化への対応力を強化しました。一方、精密機械本部は民需中心ですが、太陽電池関連をはじめとする次世代技術を担うことにより、将来の当社グループを支える本部と位置づけています。

この新しい体制下において、新製品開発の強化と海外展開の推進を図り、またコストダウンを徹底的に行い、成長戦略を軌道にのせていきます。

Q4 2010年度の業績見通しについて

目標は受注高3,600億円、 営業利益率5%の達成

2010年度は、「Hitz Innovation II」の最終年度となります。業績予想については、受注高3,600億円、売上高3,000億円、営業利益120億円、当期純利益80億円を見込んでいます。世界同時不況の影響などにより、「Hitz Innovation II」で策定した当初計画のすべてを達成することは、非常に難しい状況にあります。足元を見ても、いまだ景気の本格的な回復の見通しが立たず、外部環境の不透明感が拭えませんが、受注高3,600億円、営業利益率5%という2つの当初計画値はクリアしたいと考えています。2009年度は全事業部門の黒字化と復配の実現という大きな課題を達成できましたが、最後まで諦めることなく「Hitz Innovation II」の完遂を目指します。

Q5 今後の成長戦略について

2016年度に売上高5,000億円

先に、当社グループは過去との決別を果たし、新しいスタートラインに立ったとご説明させていただきました。すなわち、これは「守りの経営」から「攻めの経営」に大きく舵を切ることを意味します。そして、攻めの経営に転じる新生Hitz日立造船グループの将来目標として、2016年度に売上高を5,000億円に引き上げる“5,000億円企業構想”をグループで掲げました。引き続き収益第一主義は堅持していきませんが、売上高5,000億円は社会的存在感のある企業グループとしての最低条件だと考えます。

このため、2011年度にスタートする次期中期経営計画については、“5,000億円企業構想”をより確実なものとするため、2016年度までの6年間を見据えた中長期計画の第1ステージとする方向で検討を進めています。

Q6 “5,000億円企業構想” 実現のキーワードについて

3つのキーワード

1. 環境・エネルギー
2. アフターマーケット
3. 海外展開

“5,000億円企業構想”実現のキーワードは、大きく3つあると考えています。その1つめのキーワードは、「環境・エネルギー」です。CO₂削減による低炭素社会の確立は、人類が生存するために避けては通れない道であり、環境負荷低減に

貢献する新技術へのニーズはますます高まっています。ごみ発電、バイオマス発電、太陽電池製造関連装置といった再生可能エネルギー分野に強みを持つ当社としては、この分野にさらなる経営資源を投入し、当社独自の技術を開発し新しい事業の創出に取り組めます。

2つめは「アフターマーケット」です。日本は少子高齢社会を迎え、財政難のもと社会資本ストックの活用が重要になってきます。このような社会情勢下において、ごみ焼却炉、橋梁、水門など官需セクターのメンテナンスや改造工事は、10年後に新規マーケットに匹敵する規模になると予想されています。また、民需セクターにおいても、原動機などのアフターサービス部門の拡大が見込まれており、これら官民マーケットで受注拡大を目指します。

そして、3つめは「海外展開」です。これは、当社の成長戦略上で極めて重要なポジションを占めています。現在、当社の海外売上高比率は15%程度ですが、売上高5,000億円の実現には、これを30%以上に引き上げることが不可欠です。このような認識のもと、当社は昨年来、米国の脱硝触媒製造の合併会社を稼働させるとともに、拡大し続ける中国市場への本格的な進出を目的として、シールド掘進機販売会社との協業を開始し、また、船用ディーゼルエンジン製造の合併会社、船用甲板機器製造の合併会社などを設立してきました。今後は中国に限らず、インドやベトナム、タイなどのアジア全域を国内マーケットの延長と考え、海外事業を拡大させていく方針です。

Q7 創業130周年について

Hitz日立造船グループの新しい挑戦がスタート

当社は、来たる2011年4月1日に創業130周年を迎えます。同時に、次期中期経営計画がスタートし、新生Hitz日立造船グループの新しい挑戦が始まります。この歴史的な節目の日を迎えるにあたり、この130年の歴史の重さを再認識し、将来目標に掲げた“5,000億円企業構想”の実現に向けて、着実に歩を進めなければならないとの想いを強めています。そのためにも、事業構造改革や収益力の強化、財務体質の改善に怠ることなく取り組む一方、地球環境保全と社会インフラ整備に貢献する活動などを積極的に推進し、企業の社会的責任を果たしていく所存です。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、新生Hitz日立造船グループの今後の飛躍にご期待いただくとともに、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



For the Earth and for People

Hitz日立造船グループは、環境・エネルギー、社会インフラなどの分野で独自の存在感を発揮する企業グループを目指しています。特に、CO₂削減、低炭素社会の実現は、人類が生存するために避けては通れない道であり、世界各国の共通認識です。

私たちは、環境・プラント、機械・プロセス機器、精密機械、鉄構・建機、海洋・防災システムなど多分野にわたる総合エンジニアリング技術を融合し、豊かな地球環境と社会・産業・生活基盤づくりに貢献する技術を次々と創造しています。



“ものづくりとエンジニアリング”の知恵と先端技術で
豊かな地球環境と社会・産業・生活基盤づくりに貢献する



エネルギー
有効活用

有機EL



省エネルギーでCO₂削減

有機ELディスプレイなどの製品化に貢献

電気を流すと自ら発光する有機物の性質を利用した有機ELは、テレビなどのディスプレイパネル、LED照明に応用されています。発色の美しさとパネルの薄さだけでなく、消費電力の省エネルギー化が可能です。当社が開発した面蒸発源有機EL製造装置は、課題となっているディスプレイ基板の大型化、効率的な有機層成膜に対応できます。有機層の次の金属層を高速成膜する電子ビーム蒸着技術も開発しています。

ごみ発電



ごみからエネルギーを生み出してCO₂削減

ごみ発電プラントを日本で初めて納入

当社は、ごみ焼却により大量に発生した熱を蒸気に変え、発電するシステムであるごみ発電プラントを、日本で初めて1965年に納入しています。現在、環境省は「高効率ごみ発電」を推進しており、当社が今までに建設したごみ焼却プラントのうち45カ所はごみ発電プラントとして稼働しています。これらのプラントの発電能力は26万kW。約22万世帯が年間に排出する約120万トンのCO₂に相当します(2010年4月1日時点)。なかでも、2001年建設の「大阪市舞洲工場」は、国内トップクラスの発電能力(32,000kW)を誇っています。



有機EL製造装置



大阪市舞洲工場



自然エネルギー

太陽光発電



太陽の光を電気に変える 次世代太陽電池のフィルム基板化に対応

CO₂を排出しない太陽光発電は、風力、地熱、バイオマスなどとともに、自然エネルギーとして世界各国が導入しています。当社は、太陽電池の基板製造システムの実績を有し、次世代型太陽電池といわれるプラスチック・フィルム基板化に対応した製造装置も開発しています。



太陽電池製造システム
(ロール to ロール成膜装置)



脱硝触媒



脱硝装置付プラント

バイオディーゼル燃料



廃食用油の再資源化でCO₂削減 京都市に国内最大級の バイオディーゼル燃料製造プラントを納入

家庭やレストラン、食堂などから使用済みのてんぷら油を回収し、バイオディーゼル燃料として再生しています。当社は、京都市に国内最大級のバイオディーゼル燃料製造プラント(5,000ℓ/日)を納入しました。京都市は、この燃料をごみ収集車160台、市バス93台に使用しており、資源の循環を促進しています。



バイオディーゼル燃料連続製造システム

脱硝システム



NOx除去で大気汚染を防止 世界各国で約330基を納入

1960年代後半から化石燃料の燃焼や工場や車からの排気ガスによる大気汚染は社会問題となっています。また、窒素酸化物(NOx)・硫黄酸化物(SOx)は大気中で硫酸や硝酸に変化するため酸性雨の原因となり、森林が枯れたり、川や沼などを生物が生息できない環境に変えてしまいます。当社は1960年代後半から大気汚染の原因であるNOxを除去する脱硝触媒の開発を始め、1973年に脱硝システムを製品化しました。以来、国内はもとより、米国、中国、韓国、台湾、中東諸国など、世界各国で約330基を納入した実績があります。



大気の浄化

海水淡水化プラント



海水から生活用水をつくる
世界約400万人に供給

慢性的な水不足に悩む中東諸国や国内の離島を中心に、1970年から当社は海水淡水化プラントを建設してきました。当社の建設したプラントは、1日当たり約120万tの水を生産し、約400万人に水を供給しています。現在、世界人口66億人のうち、11億人が安全な飲み水を確保できない状況にあります。海水から生活に使用できる水をつくる技術としては、海水を蒸発させて水をつくる蒸発法、浸透膜を通して水をつくる膜法の2種類があり、当社はそれら技術を有しており、世界の水不足解決に貢献しています。



海水淡水化プラント



社会インフラ

シールド掘進機



地下のインフラ整備に貢献
世界で約1,200機を納入

地下鉄、地下高速道路、洪水対策のための地下河川など、地下のインフラ整備に欠かせないのがシールド掘進機です。シールド掘進機は、カッターをゆっくり回転させて地中を掘り進みます。当社は、1967年からシールドマシンの製作を開始し、これまで世界で約1,200機を納入してきました。大成建設株式会社が受注したボスポラス海峡の鉄道トンネル工事においても、当社のシールド掘進機が活躍しており、その総掘進距離は4基で16,000mに及びます。また、株式会社大林組が開発したシールド工法「URUP工法」は工期を大幅に短縮します。この「URUP工法」を実現するシールド掘進機を当社が設計・製作しました。



ボスポラス海峡横断鉄道建設用シールド掘進機

船用エンジン



NOx排出抑制で大気汚染を防止
厳しい規制に対応する
国内初の電子制御エンジン

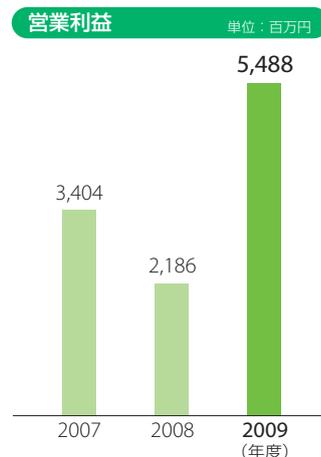
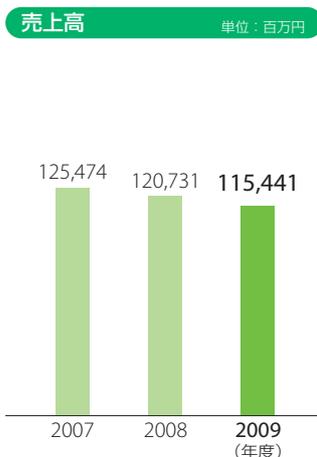
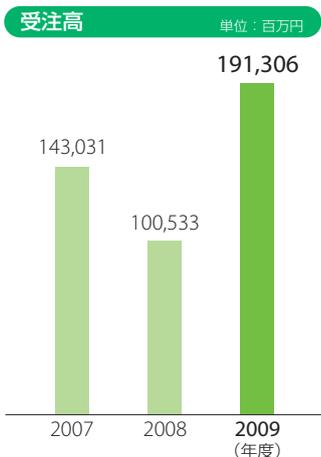
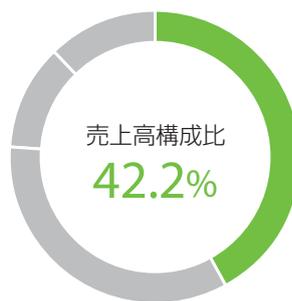
船舶は、世界の人々の豊かな暮らしと経済活動を支える重要な輸送手段の1つです。国際海事機関により、2016年より大気環境の改善が必要な海域に限定して、窒素酸化物 (NOx) 規制値を2008年より80%削減することが決定しました。船舶から排出されるNOxを抑制するために、当社は、2003年にNOxを抑制するだけでなく、従来の機械式エンジンよりもCO₂の排出を抑制した船用電子制御エンジンを国内で初めて完成させました。



MAN B&W型6S50ME-C 電子制御エンジン

環境・プラント事業

受注高 **1,913**億円
 売上高 **1,154**億円
 営業利益 **54**億円



主な事業

環境保全システム

- 都市ごみ熱回収(焼却)施設
ストーカ式焼却炉
Hitzスーパーストーカ
ガス化熔融炉
- 産業廃棄物処理施設
リサイクル・選別処理施設
排ガス処理装置
灰処理装置
- 高効率ごみ発電
スーパーごみ発電
RDF発電

バイオマス利用・水処理・土壌環境修復システム

- バイオマス利用システム**
 - メタン発酵システム
 - 下水汚泥燃料化
 - バイオエタノール無水化
 - 生ごみ高速減容化システム
 - バイオディーゼル燃料
 - バイオマスガス化
- 水処理システム**
 - 汚泥再生処理システム
 - 上水・下水処理システム
 - 海水・塩水電解装置
- 土壌環境修復システム**

環境ソリューション

- AOM (アフターサービス、オペレーション、メンテナンス) 事業
- PFI・公設民営事業
- remonシステム (遠隔監視システム)

プラント

- 海水淡水化プラント
- 化学・石油化学プラント
- 石油ガスプラント
- 脱硝システム
- 脱硝触媒
- 硫酸プラント
- 薬品プラント
- アンモニア吸収式冷凍機

主要グループ会社

- アタカ大機 (株)
- (株) ニチゾウテック
- エスエヌ環境テクノロジー (株)
- 関西サービス (株)
- 日神サービス (株)
- (株) グリーンラボ
- (株) エイチイーシーエンジニアリング
- ヒッツ環境高松 (株)
- 四国環境サービス (株)
- 柏環境テクノロジー (株)
- 倉敷環境テクノロジー (株)
- エコマネジ (株)
- ニチゾウ北海道サービス (株)
- ニチゾウ北陸サービス (株)
- みちのくサービス (株)
- 日立造船中国工事 (株)
- ニチゾウ九州サービス (株)

事業概況と2010年度の見通し

環境分野

環境分野では、関連する公共投資が上向き中で、愛媛県松山市向け新西クリーンセンター整備・運営事業、豊中市伊丹市クリーンランド(大阪府・兵庫県)向け(仮称)リサイクルセンター整備運営事業、神奈川県のアサヒ市伊勢原市環境衛生組合向けクリーンセンター建設工事、大分県・別府速見地域広域市町村圏事務組合向け藤ヶ谷清掃センター更新事業を受注しました。また、大阪市向け東淀工場ごみ焼却設備工事、株式会社GE向け産業廃棄物焼却炉建設工事を完工・引渡したほか、各地方自治体等向けに、一般廃棄物処理施設の保守点検・整備・補修工事および運転管理業務を多数受注・実施しました。

海外では、中国において、福建省廈門市、江蘇省無錫市および海南省海口市向け都市ごみ焼却施設の設計および機器供給工事を受注するとともに、四川省成都市向け都市ごみ焼却施設の設計および機器供給工事を完工・引渡しました。

プラント分野

プラント分野では、2008年後半からの急激な景気悪化の影響を受け、民間設備投資計画の中止・延期が相次ぎました。

こうした中で、海水淡水化プラントにおいては九州電力株式会社玄海原子力発電所向け海水淡水化装置、Samsung Engineering Co., Ltd.(韓国ソウル特別市)より、アラブ首長国連邦向け海水淡水化プラントを受注したほか、MED(多重効用法)の開発が完了したことに伴い、2010年5月より、関西電力株式会社高浜発電所に1,300トン/日の造水能力を持つ第1号機を建設することになりました。

脱硝触媒においては、米国のNOx規制が強化され、中国、中東などでも法規制が強化される見通しです。また、地球環境保護への関心の高まりがあり、脱硝触媒に対する需要は拡大すると見込まれます。そのため、ニチアス株式会社との米国合弁会社であるH&N Catalyst Manufacturing LLC.のアラバマ州スコッツボロー工場を2010年3月から稼働開始し、脱硝製品の高度化、コスト競争力強化を図るとともに、米国、中国などのエンジニアリング会社、ボイラメーカーとの協業により、売上、収益とも拡大させていく計画です。

Topics

大阪市に高効率ごみ発電工場を建設

当社は、大阪市向けに建設した東淀工場を2010年3月に引渡しました。同工場は、当社が1974年に建設した既設炉(200トン/日×3炉=600トン/日)の老朽化に伴う建替工事です。湿式排ガス処理を採用しながらも、低温エコノマイザや2段抽気タービンなどの導入により、発電効率20%を超える高効率ごみ発電を達成した国内の先進的な事例となりました。

▼大阪市東淀工場

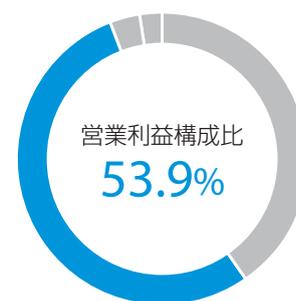
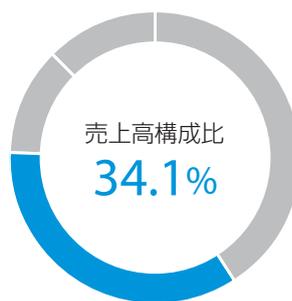


▼海水淡水化プラント



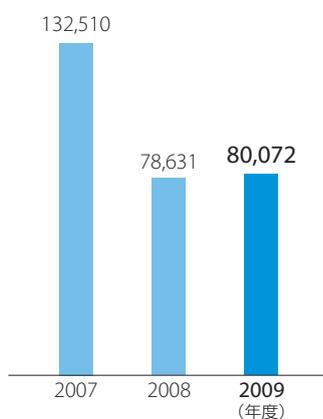
機械・プロセス機器事業

受注高 **800**億円
 売上高 **934**億円
 営業利益 **73**億円



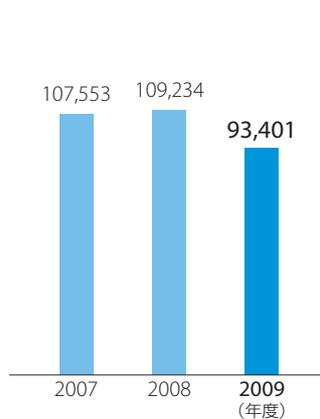
受注高

単位：百万円



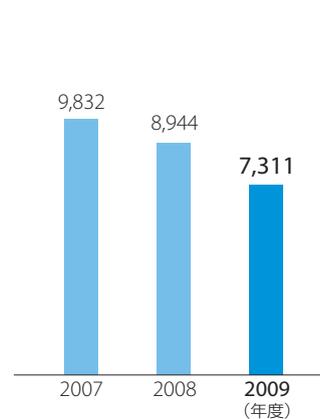
売上高

単位：百万円



営業利益

単位：百万円



主な事業

精密機械

- 有機EL製造装置
- 真空装置・真空機器
- FPD関連製造システム
- レーザ加工技術
- 研磨装置
- 電解複合研磨機

原動機・プレス機械

- 船用ディーゼル機関
- プレス機械

産業機械

- 食品機械
- 医薬機械
- プラスチック機械

発電設備・新エネルギー

- ガスタービン発電設備
- ガスエンジン発電設備
- ディーゼルエンジン発電設備
- コージェネレーション
- 風力発電設備
- 水電解水素発生装置
- 燃料電池

プロセス機器・原子力機器

- プロセス機器
熱交換器、圧力容器、攪拌槽、乾燥機等
- 原子燃料サイクル関連設備
輸送キャスク・貯蔵キャスク・受入貯蔵施設
- 放射性廃棄物焼却・減容処理施設

主要グループ会社

- (株) ブイテックス
- (株) アイメックス
- 日造精密研磨(株)
- 日立造船プラント技術サービス(株)
- (株) エイチアンドエフ

事業概況と2010年度の見通し

精密機械分野

リーマンショックの景気低迷を受け、売上高は159億円(前年度比76億円減)、営業利益は4億円(同3億円減)を計上しました。2010年度は、景気低迷が続いている事業分野があるものの、全般的には徐々に回復しています。特に、太陽電池関連の事業、食の安全に役立つ「食品生産ライン映像システム(食レコ)」などの市場拡大が見込まれる事業の収益は順調であり、売上高358億円(同199億円増)、営業利益23億円(同19億円増)を見込んでいます。

プラスチック機械

リーマンショック以降、総じて厳しい市場環境が続いていますが、液晶パネル、太陽光発電、リチウムイオン電池に関する分野は堅調であり、今後も順調に拡大していくと考えています。特に、リチウムイオン電池市場は、従来の携帯電話、ノートパソコン、電動工具等の携帯用電子機器に加え、2009年よりハイブリッド車や電気自動車本格化してきているため、さらに需要拡大が見込まれます。これらの電池内部に使用されるセパレータフィルムについてお客さまより、さらなる高性能、高安全性、コストダウン要求があり、それらに対応すべく技術開発速度を速め、積極的な事業展開を図っていきます。

システム機械

今後の成長が大いに期待される太陽電池業界向けを重点に、レーザ加工装置、真空成膜装置、搬送装置等の積極的受注に努めています。2009年度には、これら装置等の受注が200億円規

模となり、大きな成果を上げることができました。さらに、既存の太陽電池にない特徴を有する色素増感型太陽電池や、ロールtoロール方式によるフィルムへの連続成膜など、新しい技術開発に積極的に取り組んでおり、これらを含めて今後一層の事業拡大に取り組んでいきます。液晶パネル市況の回復に伴い、研磨装置の需要も持ち直してきており、堅実な受注を図っていきます。食品医薬機械分野においては、酒造・調味液業界向けに多品種の生産効率向上に効果があるマルチハンドリングシステムの充填設備、その他食品業界向けに画像式検査選別装置、医薬業界向けにバッグ製袋製造装置、人工腎臓製造装置等の受注拡大を目指していきます。

電子制御機器

電子制御機器分野は、2008年秋以降の景気後退の影響で、半導体およびIT関連の市場が大きく低迷し、民間設備投資が低水準で推移したため、非常に厳しい受注環境となりました。こうした中で、画像・映像技術分野に注力した結果、当社の新製品である食品会社向け生産ライン映像システム「食レコ」および鉄道会社向け映像音声記録装置を多数受注・納入しました。最近では、食の安全・安心、フード・ディフェンスに対する食品会社の投資意欲が高まってきており、食レコの一層の受注拡大を目指します。また、2009年度後半から半導体およびIT関連の市況回復に伴い海外の社会インフラ業界が好調で、電子ボード・電子ユニット製品の受注環境が好転しており、鉄道車両用製品の伸張を図ります。

マテリアル

主力製品のラッピングプレートはリーマンショックにより半導体関連業界が大きな影響を受け、受注・売上とも低迷しましたが、下期以降は回復基調が続いており、受注の拡大が期待されま

▼ロール to ロール成膜装置



▼画像式検査選別装置



す。一方、その他素材関連は、自動車および工作機械産業の大幅な景気回復遅れに影響され、予断を許さない状況です。今後の取り組みとして、ラッピングプレートについては、次世代半導体関連への進出をより推進すると同時に、国内シェアの拡大を図ります。また、今後伸長していく海外案件（特にアジア圏）についても、積極的な営業活動を行っていきます。その他の素材関連は、環境・エネルギー分野への事業展開を図ります。特に、新分野として、風力発電部品、原子力機器部品に積極的に取り組んでいきます。製造部門については徹底したコストダウン、生産体制の見直し、機械稼働率の向上等の対策により収益確保に努めます。

原動機分野

昨年度からの世界経済の落ち込みの影響で厳しい状況が続きましたが、当社の原動機事業は、中国の合併会社である中基日造柴油機有限公司へのノックダウン生産部品の供給の増加もあり、好調を維持しました。また、生産能力で現在の約2倍の200万馬力を目指した新工場も本格稼働を始め、船用ディーゼルエンジンの1号機を引渡しました。

今後も、中基日造柴油機有限公司を有効活用して、中国市場における船用エンジン事業の伸長を図ります。また、バルチラ型とMAN B&W型エンジンの国内唯一のダブルライセンスとして、両タイプの電子制御式エンジンを手がけることによる技術的優位を活かすとともに、加えてNOx規制対応に向けた技術開発を加速します。さらに、アフターサービスについても、新メニューを充実し、お客さまのニーズに応じていきます。

▼バルチラ型6RT-flex50-B 電子制御エンジン



プロセス機器分野

マーケット縮小による競争激化により厳しい受注環境となりました。こうした中で、中近東向け肥料プラントや石油精製プラントに使用される大型熱交換器類を受注したほか、国内外向けに各種プラント用プロセス機器を受注・納入しました。原子力機器では、米国向けのキャニスタ（使用済燃料貯蔵容器）や国内電力会社向け固体廃棄物移送容器などを受注・納入しました。

また、当社有明工場内に使用済燃料の貯蔵・輸送容器であるキャスク・キャニスタの生産能力を拡大するため、設備投資を実施し、同製品製造の専用工場を拡張しました。2010年8月に竣工し、キャスク・キャニスタ合計で約120基／年の生産体制（従来比約2倍）となりました。

プレス機械分野

プレス機械事業の主要顧客である自動車業界では、新興国を中心として需要の回復が見られたものの、依然として厳しい状況が続きました。このため、プレス機械事業の受注環境は非常に厳しい状況が続いていましたが、今年に入ってから新興国を中心として回復傾向にあります。2009年度は、サーボクッションの高度化を図るため実験機を製作し、実証試験を行いました。また、2009年4月に自動車メーカーと共同で実金型を使ったスタンピングテストを実施し、世界最高水準のサーボプレス機であるとの評価をいただきました。現在は高速プレスラインとしての受注に傾注しています。

▼キャスク（使用済核燃料輸送容器）



発電分野

エネルギー分野では、世界同時不況の影響で国内市場は依然として厳しい状況であり、計画が遅延もしくは中止というケースが発生しましたが、2009年秋の市場底打ち以降、国内向け蒸気タービン発電設備を受注できました。他にも新設(EPC)の案件も動き出しているため、営業展開を強化します。

また、中国市場への事業展開も併せて推進し、さらに新製品(植物油直焚発電設備、廃熱回収設備、産業用SOFC燃料電池)開発による商品の多様化、およびアフターサービス、メンテナンスにも注力していきます。

Topics

使用済燃料貯蔵・輸送用容器の生産工場を拡張

当社は2010年8月、有明工場内で製造する使用済燃料の貯蔵・輸送用容器であるキャスク・キャニスタの生産能力を拡大するため、専用工場を拡張しました。

近年、発電の過程でCO₂を排出しない原子力発電は、低炭素社会の実現に向けて国内外で急速に期待が高まっており、国内外において使用済燃料の中間貯蔵施設貯蔵用・輸送用のキャスク・キャニスタの需要が拡大しています。このため、有明工場内のキャスク・キャニスタ製造専用工場を、現在の80m(横:約23m)から総延長約200mに

拡張し、2011年度にはキャスク・キャニスタ合計で約120基/年の生産体制(従来比約2倍)を確立しました。

当社は、昨年にはキャスク・キャニスタに用いられる固体中性子遮蔽材について、木村化工機株式会社および米国のNAC Internationalに技術供与を行うなど、キャスク・キャニスタ事業を積極展開しています。今後も高まるキャスク・キャニスタ需要に対応するとともに、安心・安全を基本としたより良い製品の開発・拡販に努めていきます。

▼CTLリアクター

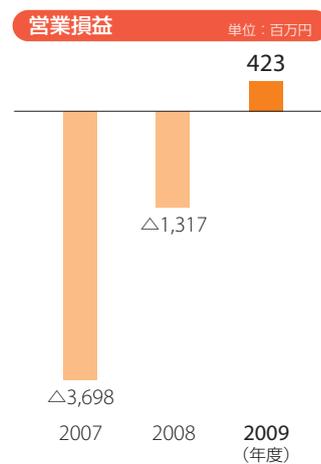
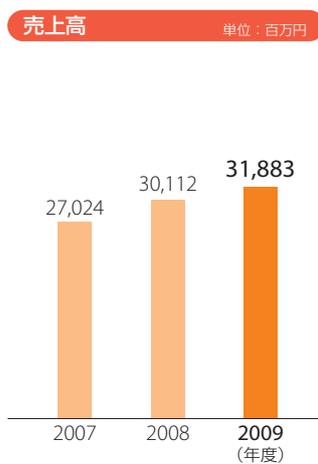
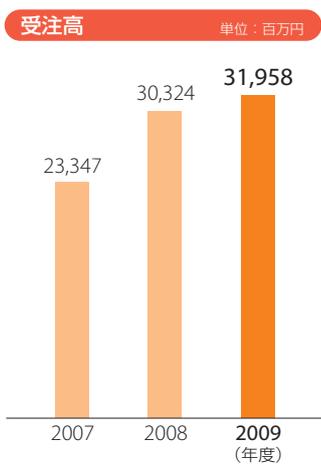
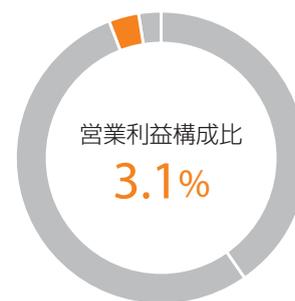


▼18,000kN サーボプレス



鉄構・建機事業

受注高 **319**億円
 売上高 **318**億円
 営業利益 **4**億円



主な事業

橋梁・水門・海洋土木

- 橋梁
- 水門扉
- 水圧鉄管
- ダム堤内巡視設備
- 浮体橋梁
- 沈埋函
- 浮体構造物
- ハイブリッドケーソン
- 鋼製ケーソン
- 人工地盤
- 鋼製煙突

建設機械

- シールド掘進機
- 岩盤トンネル掘削機

主要グループ会社

- (株)プロモテック

Topics

台湾地下鉄向けシールド掘進機2機を受注

当社は2010年3月、春原營造股份有限公司(台湾)と岩田地崎建設株式会社がジョイント・ベンチャーで施工する台北地下鉄土城線延伸工事向けに、直径6.24mの泥土圧シールド掘進機2機を受注しました。同工事は、台北市と土城市の工業地区を結ぶもので、今回受注した2機は、土城線永寧駅～頂埔駅区間をそれぞれ1,529mずつ掘削します。また、カッタービットの材質・形状・配置などを工夫し、礫層、砂岩層の土質をビット交換なしで掘削することを可能としました。

事業概況と2010年度の見通し

鉄構分野

公共投資の見直しで受注競争の激化が続く厳しい状況でしたが、橋梁製作の向島工場への集約などによる大幅な固定費削減を実施した結果、収益面は、前年度より大きく改善しました。受注面では、国土交通省九州地方整備局向け北川第1橋上部工事、関東地方整備局向け湾岸道路根岸地区高架橋工事、ならびに中部地方整備局向け橋梁補修工事の橋梁大型案件2件を受注しました。また、横浜市南本牧ふ頭の耐震岸壁に使用される日本最大級の鋼板セル製作工事を連続受注したほか、電力会社向けの煙突の新設、耐震補強大型案件を受注しました。そのほか、国土交通省、各自治体、各高速道路会社、電力会社、建設会社向けに橋梁、水門、海洋構造物、煙突などを受注・納入しました。

さらに、津波・高潮防災を目的とした陸上設置型のフラップゲート式防潮堤「ネオ・ライズ」を開発しました。

今後も、港湾周辺地域の安全確保と災害防止に積極的に取り組んでいくとともに、橋梁保全事業の拡大を図り、鉄構事業の安定的な収益の確保を図っていきます。

建機分野

国内では、関連公共投資が低調に推移する中で、厳しい受注環境が続きました。一方、海外では大型プロジェクトが継続しており、拡大傾向にある新興国市場への進出のためにシンガポールに拠点を開設し、東南アジア・香港・インド向けに積極的に営業を展開しました。その結果、北米・台湾・シンガポール向けに各種のシールド掘進機を受注し、国内向けも含め、前年度比33%増と、大幅な増加となりました。また、国内では、日本最大級の直径13.6m泥土圧シールド掘進機を引渡したほか、国内・海外で各種のシールド掘進機を納入しました。

今後は、国内のあらゆるシールド掘進機の需要に応えるとともに、拡大する新興国市場のインフラ構築事業に応えるべく、積極的に海外での事業展開を図ります。

▼鉄板セル

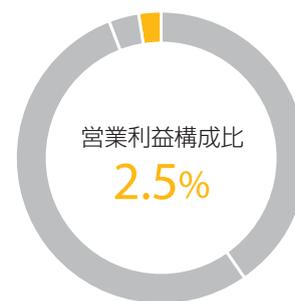
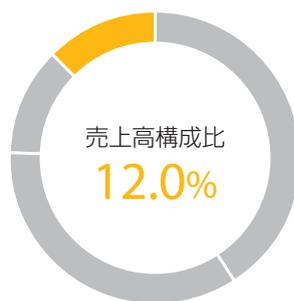


▼直径13.6m 日本最大径泥土圧シールド掘進機

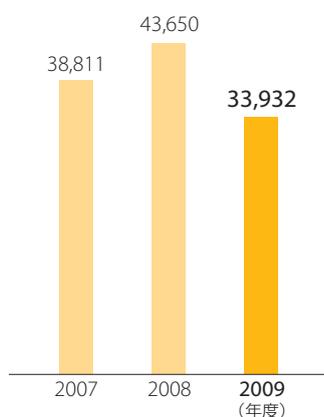


その他事業

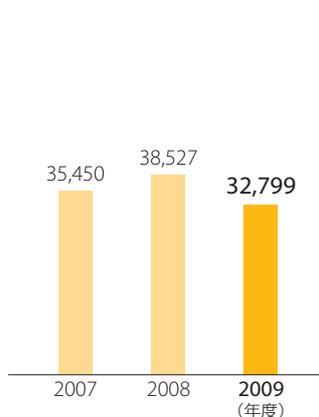
受注高 **339**億円
 売上高 **327**億円
 営業利益 **3**億円



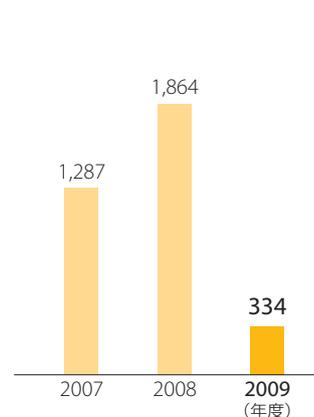
受注高 単位：百万円



売上高 単位：百万円



営業利益 単位：百万円



主な事業

海洋・防災システム

海洋・防災システム

- GPS波浪計・津波計
- GPS・画像配信サービス
- 津波・高潮防災ステーション
- 遠隔監視システム
- 陸閘の自動化・駆動システム
- 可動防水板
- GPS連続観測システム
- 海洋・防災・環境モニタリングシステム
- 放電衝撃破砕システム

エレクトロニクス・制御システム

- 高精度位置情報システム
- スラリーアイス製氷システム
- 船用甲板機械
- 電力卸供給事業

主要グループ会社

- (株) オーナミ
- 日本GPSソリューションズ(株)
- 日本GPSデータサービス(株)
- (株) サイラック
- (株) マイオピ
- (株) イーワークス・ネット
- スラリー21(株)
- 日本ブスネス(株)
- (株) エーエフシー
- (株) 伊東カントリークラブ
- 日立造船ツーリスト(株)
- Hitz総合サービス(株)
- (株) シー・アンド・エフ エンジニアリング

事業概況と2010年度の見通し

海洋インフラ関連事業は、国土交通省四国地方整備局発注の東亜建設工業株式会社向けGPS波浪計、東北地方整備局発注の東洋建設株式会社向けGPS波浪計を受注・納入しました。GPS波浪計により、日本沿岸への津波伝播を観測し、気象庁にも情報が提供されます。

また、高知県向け広域漁場整備工事では、土佐黒潮牧場16号表層浮漁礁を受注・完工しました。水産資源の環境整備効果に加えて、浮漁礁に海洋観測機能を付加することで、漁業の生産性向上効果が期待されています。

食のインフラ関連事業では、青森県八戸市向け流動海水氷製造供給設備を受注したほか、株式会社北海道ニーズに移動式スラリー製氷システムを納入しました。当社は、国内の水産加工施設を中心に、水産物の付加価値向上や食の安全に貢献していきます。

青森県八戸市より受注した、館鼻地区荷捌き所A棟流動海水氷製造供給設備設置工事の納期は、2011年3月末となっています。当設備は「HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point)」の中でも、最も厳しいといわれる厚生労働省の認定する「対EU輸出水産食品取扱施設」の要件に適合する施設として八戸市が計画したものです。

当社および子会社のスラリー 21 株式会社では、食品の安全衛生管理や水産物輸送における鮮度向上のニーズに応え、スラリーアイス製氷システムの拡販を目指します。

Topics

移動式スラリー製氷システムの実証機を納入

当社は2010年3月、株式会社北海道ニーズに移動式スラリー製氷システムを納入しました。同機は、北海道ニーズ社が、全国中小企業団体中央会の「ものづくり中小企業製品開発等支援補助金（試作開発等支援事業）」を受けて開発する「雪氷および角氷による移動式シャーベット氷製造システム」の実証機です。当社は独自のノウハウに関わる製氷システムの一部を担当しました。

当社は、2003年にカナダの製氷機メーカーであるサンウェル社と業務提携し、次世代型製氷システム事業に進出していますが、国内の水産加工施設や自治体を中心に16基の受注実績があります。今回はその実績と技術力が評価され、重要機器の製作を含む技術サポートを請け負いました。

▼GPS波浪計・津波計



▼移動式スラリー製氷システム



技術開発

基本方針

研究開発の基本方針としては“スピードとインパクト”のキャッチフレーズのもと、中期経営計画「Hitz Innovation II」に則った研究開発を重点的に推進しています。研究開発体制としては、「事業・製品開発本部」のもとに、現有事業および新事業の製品・システム開発をプロジェクト体制で推進する「開発プロジェクト部」と製品要素技術・生産技術の開発および将来のコア技術開発を担っていく「技術研究所」の2つの部門を設置し、事業部門・営業部門との連携強化を図りながら、開発を行っています。

2009年度の実績

2009年度の開発は、現有製品の改良・改善および新事業・新製品の開発など72件の開発テーマに取り組み、ほぼ目標通りの成果をあげることができました。

環境・プラント・エネルギー分野では、高効率ごみ発電システムやローエミッション対応ストーカ炉の開発を進めるとともに、MED（蒸気圧縮式多重効用型）造水装置の実機製作に着手しました。また、低炭素社会実現に向けてバイオエタノール製造、高機能無水化膜の開発に取り組みました。

機械・インフラ分野では、レーザ溶接技術の製品適用により、大幅な品質と生産性の改善を達成するとともに、溶接構造物の残留応力シミュレーション技術開発など、生産技術の向上につながる開発を行いました。また、防災関連事業として、放電破碎工法や津波・高潮対策用フラップゲートの開発を進めました。

精密機械分野では、太陽電池フィルムの一貫製造に関連して、金属弾性ロール（UFロール）によるフィルム成形装置、ロール to ロール成膜装置およびレーザ精密加工装置を中心に、装置の高機能化を進めました。また、有機EL関係では、大面積有機薄膜形成に関するNEDOプロジェクト研究を継続して行いました。

そのほか、カーボンナノチューブ、全固体リチウムイオン電池および杜仲ゴムを応用したトチュウエラストマー等の先進技術分野の研究開発に取り組みました。

2010年度の計画

2010年度の開発は、基本的には2009年度の開発方針、開発分野を継続していきます。

環境・プラント・エネルギー分野では、高効率ごみ発電システムやストーカ炉の高度化開発、バイオエタノールや生分解性プラスチックの独自製造プロセスの開発を進め、MED造水装置実機の完成を目指します。

機械・インフラ分野では、レーザ溶接技術やロボット溶接による生産技術革新を進めるとともに、津波・高潮対策用フラップゲート実証機の開発を行います。

精密機械分野ではロール to ロール方式による高機能成膜技術の開発や有機EL蒸着装置のNEDOプロジェクト開発を継続して実施していきます。

また、先進技術分野では、カーボンナノチューブやトチュウエラストマー等の実用化に向けた開発を継続していきます。



ロール to ロール成膜装置



津波・高潮対策用フラップゲートの水槽実験



杜仲林



トチュウエラストマー

知的財産活動

基本方針

当社の「知的財産戦略」は、「経営戦略・事業戦略」を支え、「開発戦略」に合致した知的財産活動を行うことです。すなわち、事業推進へ効率よく貢献するために、戦略的に事業を展開している領域に、集中的に産業財産権を取得するよう活動しています。そして、「開発戦略」が目指す技術の方向を見定め、独自技術の保護、独占技術分野のさらなる拡大に向けて、経営資源を重点開発テーマに優先的に投入しています。

知的財産専門部門では、さらにグループ各社、関係会社に対する倫理観ある特許活動を指導し、企業理念に即した知的財産活動を展開しています。

中期的な知的財産活動

事業・製品開発本部の特許出願促進活動のローガンは、「開発はまず“特許”から」です。発明の創生、発掘に努め、完成された発明は漏れなく出願し、また、技術マップ、特許マップといった知財ツールを用いて自社権利の強い分野、手薄な分野を分析し、強い分野はさらに強く保護し、手薄な分野は強化していきます。

権利をフェアな手続きで取得し、正当な範囲で権利行使をし、相互に権利を尊重してフェアな競争をする倫理観ある特許活動が基本です。得られた知的財産権で事業を援護し、防衛して、安定した事業活動を支えます。

知的財産管理

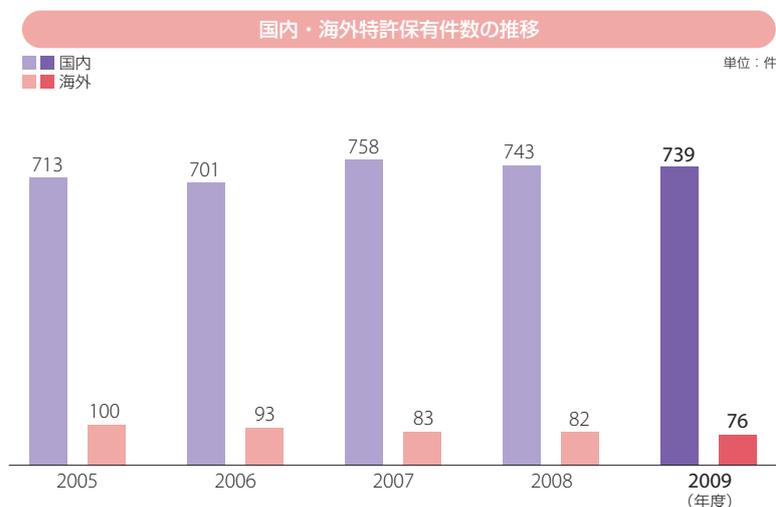
このような活動をグループ全体が一体的に行うために、当社の本社機構の中に知的財産に関する専門部門を設置しています。この専門部門では、当社グループ内の子会社、関係会社の知的財産権管理や知的財産権の係争問題に関しても、必要に応じて支援、指導を行っています。

さらに、知的財産専門部門では事業・製品開発本部および事業本部に特許マネージャーを13名、さらに事業・製品開発本部に3名および一部の事業本部に10名の特許リーダーを指名し、知的財産部門担当者が、特許マネージャー、特許リーダーと協力して、きめの細かい発明の発掘活動、特許出願促進活動を行っています。

発明奨励および発明の対価補償のために、特許規程および発明実施賞審査基準を定め、規程に従って、発明者に出願賞、登録賞、発明実施賞を支給しています。発明実施賞は公正に評価して、発明者に対して支給しています。

また、当社の優秀な発明には社外団体から賞が与えられています。特許第3194904号「シート・フィルムの成形用ロール装置」には2009年度大阪優秀発明賞が、特許第3247059号「灰の処理装置」、特許第3100532号「放電衝撃破砕工法」には2009年度近畿地方発明表彰奨励賞が与えられました。さらに、2010年度全国発明表彰発明賞が、特許第3803177号「津波検知システム」に与えられました。

2009年度末における当社の保有特許権は、国内739件、海外76件です。意匠権は国内30件、商標権は112件を保有しています。



コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス

当社グループでは、企業の健全性、透明性、効率性を確保して企業価値の増大を図るとともに、良き企業市民として社会と共生していくため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題の1つであると認識し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制づくりを進めています。また、内部統制システムの整備とさらなる強化を図るため、「内部統制基本方針」を策定し、この方針に基づいてコーポレート・ガバナンスの実効性を高め、企業価値の向上を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制

経営上の意思決定を行う機関としては、取締役会および経営戦略会議を設置しています。

取締役会では、法令で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめとする重要事項の決定および業務執行の監督を行っています。さらに、経営幹部からなる経営戦略会議では、経営に関する基本戦略・重要事項について審議を尽くしており、的確な経営判断ができる体制をとっています。

取締役は、取締役会の構成員として経営の意思決定および監督責任を有するとともに、業務執行を分担する管掌・担当役員として、管掌・担当部門に対する指導、指揮・統率を行うこととしています。また、執行役員制度を導入し、取締役の業務執行機能の一部を執行役員に委譲することにより、取締役の監督機能強化と業務執行の迅速性確保の両立を図っています。なお、2010年7月現在、取締役は10名、執行役員は11名です。

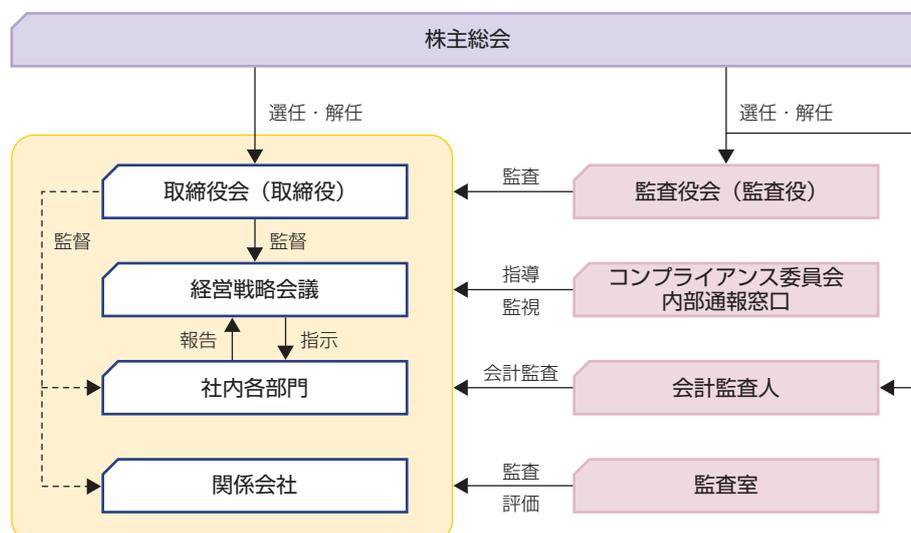
監査機能としては、2010年7月現在、常勤監査役2名、社外監査役（非常勤）2名、計4名の監査役で監査役会を構成しています。監査役は、取締役会に常時出席するほか、社内の重要会議にも出席し、取締役などの業務執行を十分に監査できる体制で、経営に対して中立・客観的な立場での監査を実施しています。さらに、監査役（監査役会）に加えて、内部監査担当部門として監査室を設置しています。監査室において

は、内部監査グループが経営活動全般について、財務・会計、内部管理・手続、事業リスク、コンプライアンスなどに関する内部監査を継続して実施するとともに、内部統制グループが金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を評価し、改善を図っており、適宜、監査役とも情報交換を行うことで、内部統制機能の向上に取り組んでいます。

コンプライアンス体制

当社では、法令・企業倫理を遵守した経営を行い、企業の社会的責任を果たしていくため、コンプライアンス経営の徹底についても、経営上の最重要課題の1つとして積極的に取り組んでいます。

当社は、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当委員会のもと、企業活動全般について、定期的に法令・企業倫理面からの実態調査、検証を行っています。また、当社グループの役職員全員が遵守すべき倫理行動指針として「Hitzグループ倫理行動憲章」を策定し、役職員全員に啓蒙・教育することで、コンプライアンス意識の向上、企業倫理遵守の徹底を図るとともに、社外の独立した窓口への相談・通報を可能とする内部通報制度を設置し、法令違反行為等を予防・早期発見し、迅速かつ効果的な対応を図る体制を整備しています。



役員の様況

(2010年6月25日現在)



代表取締役
取締役会長兼社長
古川 実



取締役副会長
八幡 俊朔



代表取締役
取締役副社長
安西 浩一郎



常務取締役
神谷 明文



常務取締役
松分 久雄



常務取締役
釣崎 清市郎



取締役
清水 徹



取締役
谷所 敬



取締役
澤田 賢司



取締役
森方 正之



常勤監査役
宮坂 洋光



常勤監査役
藤井 基弘



監査役
神野 榮



監査役
伴 純之介



常務執行役員
梅沢 省作



常務執行役員
吉岡 徹



執行役員
安保 公資



執行役員
坂井 正裕



執行役員
粕本 良二



執行役員
小橋 互



執行役員
清水 正次郎



執行役員
森 暢良



執行役員
谷川 雅之



執行役員
百瀬 祥一



執行役員
下田 栖嗣

財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2008年度 (2009年3月31日現在)	2009年度 (2010年3月31日現在)		2008年度 (2009年3月31日現在)	2009年度 (2010年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	51,306	55,826	支払手形及び買掛金	71,765	53,121
受取手形及び売掛金	96,584	91,590	短期借入金	28,798	28,566
有価証券	86	43	1年内償還予定の社債	1,000	14,777
商品及び製品	550	432	未払費用	30,646	28,600
仕掛品	41,992	28,688	未払法人税等	1,884	882
原材料及び貯蔵品	3,889	3,703	前受金	30,788	23,295
繰延税金資産	4,481	4,138	役員賞与引当金	—	75
その他	14,141	7,169	保証工事引当金	5,341	4,170
貸倒引当金	△ 820	△ 591	工事損失引当金	2,490	3,550
流動資産合計	212,213	191,001	訴訟損失引当金	13,913	11,869
固定資産			その他	10,574	7,059
有形固定資産			流動負債合計	197,204	175,970
建物及び構築物(純額)	34,294	33,196	固定負債		
機械装置及び運搬具(純額)	24,048	24,712	社債	32,971	15,557
工具、器具及び備品(純額)	1,971	1,781	長期借入金	40,747	53,462
土地	71,231	71,303	繰延税金負債	1,562	1,723
リース資産(純額)	134	365	退職給付引当金	6,942	7,431
建設仮勘定	1,596	730	役員退職慰労引当金	—	676
有形固定資産合計	133,276	132,090	負ののれん	898	438
無形固定資産			その他	1,301	871
ソフトウェア	863	944	固定負債合計	84,424	80,161
その他	758	699	負債合計		
無形固定資産合計	1,622	1,643		281,629	256,131
投資その他の資産			純資産の部		
投資有価証券	15,810	20,588	株主資本		
長期貸付金	143	108	資本金	45,442	45,442
繰延税金資産	1,773	1,136	資本剰余金	5,973	5,973
その他	3,584	3,804	利益剰余金	20,708	28,587
貸倒引当金	△ 1,466	△ 1,315	自己株式	△ 186	△ 267
投資その他の資産合計	19,844	24,322	株主資本合計	71,937	79,736
固定資産合計	154,743	158,056	評価・換算差額等		
繰延資産			その他有価証券評価差額金	△ 376	△ 90
社債発行費	515	273	繰延ヘッジ損益	△ 402	△ 463
繰延資産合計	515	273	土地再評価差額金	△ 155	△ 139
資産合計	367,472	349,330	為替換算調整勘定	△ 244	△ 316
			評価・換算差額等合計	△ 1,180	△ 1,009
			新株予約権	—	0
			少数株主持分	15,085	14,472
			純資産合計	85,843	93,199
			負債純資産合計	367,472	349,330

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2008年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)	2009年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)
売上高	298,605	273,526
売上原価	255,554	230,895
売上総利益	43,050	42,630
販売費及び一般管理費	31,372	29,073
営業利益	11,678	13,556
営業外収益		
受取利息	143	49
受取配当金	158	174
持分法による投資利益	62	3,687
その他	1,692	2,579
営業外収益合計	2,056	6,491
営業外費用		
支払利息	1,732	1,478
その他	3,011	2,502
営業外費用合計	4,744	3,980
経常利益	8,990	16,067
特別利益		
固定資産売却益	1,602	—
訴訟損失引当金戻入益	821	—
特別利益合計	2,424	—
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	5,699	6,174
減損損失	1,096	—
特別損失合計	6,795	6,174
税金等調整前当期純利益	4,619	9,892
法人税、住民税及び事業税	3,374	1,244
法人税等調整額	△ 1,284	1,077
法人税等合計	2,090	2,322
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,081	△ 335
当期純利益	1,448	7,906

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2008年度 (2008年4月1日~ 2009年3月31日)	2009年度 (2009年4月1日~ 2010年3月31日)	2008年度 (2008年4月1日~ 2009年3月31日)	2009年度 (2009年4月1日~ 2010年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高	45,442	45,442	△ 155	△ 155
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩			—	16
当期変動額合計	—	—	—	16
当期末残高	45,442	45,442	△ 155	△ 139
資本剰余金				
前期末残高	5,974	5,973	△ 168	△ 244
当期変動額				
自己株式の処分	△ 1	△ 0	△ 76	△ 71
当期変動額合計	△ 1	△ 0	△ 76	△ 71
当期末残高	5,973	5,973	△ 244	△ 316
利益剰余金				
前期末残高	19,262	20,708	265	△ 1,180
当期変動額				
当期純利益	1,448	7,906	—	16
連結子会社の増減による変動額	△ 2	—	△ 1,445	154
持分法適用会社の増減による変動額	—	△ 11	△ 1,445	170
土地再評価差額金の取崩	—	△ 16	△ 1,180	△ 1,009
当期変動額合計	1,445	7,879	△ 1,445	170
当期末残高	20,708	28,587	△ 1,180	△ 1,009
自己株式				
前期末残高	△ 160	△ 186	—	—
当期変動額				
自己株式の処分	3	1	—	0
自己株式の取得	△ 29	△ 82	—	0
当期変動額合計	△ 26	△ 80	—	0
当期末残高	△ 186	△ 267	—	0
株主資本合計				
前期末残高	70,519	71,937	14,809	15,085
当期変動額				
当期純利益	1,448	7,906	275	△ 613
連結子会社の増減による変動額	△ 2	—	275	△ 613
持分法適用会社の増減による変動額	—	△ 11	15,085	14,472
自己株式の処分	2	1	—	—
自己株式の取得	△ 29	△ 82	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△ 16	△ 1,170	△ 457
当期変動額合計	1,418	7,798	△ 1,170	△ 457
当期末残高	71,937	79,736	85,843	93,199
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	107	△ 376	85,594	85,843
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 484	286	1,448	7,906
当期変動額合計	△ 484	286	△ 2	—
当期末残高	△ 376	△ 90	—	△ 11
繰延ヘッジ損益				
前期末残高	481	△ 402	2	1
当期変動額			△ 29	△ 82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 884	△ 60	—	—
当期変動額合計	△ 884	△ 60	△ 29	△ 82
当期末残高	△ 402	△ 463	—	—
純資産合計				
前期末残高			85,594	85,843
当期変動額				
当期純利益	1,448	7,906	1,448	7,906
連結子会社の増減による変動額	△ 2	—	△ 2	—
持分法適用会社の増減による変動額	—	△ 11	—	△ 11
自己株式の処分	2	1	2	1
自己株式の取得	△ 29	△ 82	△ 29	△ 82
土地再評価差額金の取崩	—	△ 16	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,170	△ 457	△ 1,170	△ 457
当期変動額合計	248	7,356	248	7,356
当期末残高	85,843	93,199	85,843	93,199

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2008年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)	2009年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,619	9,892
減価償却費	7,637	8,480
減損損失	1,096	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	300	△ 389
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	862	488
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,086	1,060
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	4,877	△ 2,044
工場移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 866	—
受取利息及び受取配当金	△ 301	△ 224
支払利息	1,732	1,478
持分法による投資損益 (△は益)	△ 62	△ 3,687
固定資産売却損益 (△は益)	△ 1,602	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 126	△ 82
投資有価証券評価損益 (△は益)	402	1
固定資産処分損益 (△は益)	530	329
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 2,357	5,168
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,933	13,719
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 3,523	6,482
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,296	△ 18,012
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 6,035	△ 1,900
前受金の増減額 (△は減少)	3,295	△ 7,493
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 3,498	△ 4,732
その他	△ 1,747	224
小計	7,376	8,758
利息及び配当金の受取額	487	579
利息の支払額	△ 1,642	△ 1,574
法人税等の支払額	△ 3,873	△ 2,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,347	5,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 5,497	△ 4,359
定期預金の払戻による収入	5,741	1,188
有形固定資産の取得による支出	△ 11,504	△ 7,783
有形固定資産の売却による収入	4,057	553
無形固定資産の取得による支出	△ 270	△ 341
投資有価証券の取得による支出	△ 544	△ 1,373
投資有価証券の売却による収入	517	559
その他	8	△ 1,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,492	△ 12,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 2,261	△ 3,555
長期借入れによる収入	21,950	31,400
長期借入金の返済による支出	△ 17,521	△ 16,007
社債の償還による支出	△ 700	△ 700
社債の買入消却による支出	—	△ 2,375
その他	△ 298	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,169	8,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 109	△ 9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 4,084	1,595
現金及び現金同等物の期首残高	54,229	50,094
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 49	—
現金及び現金同等物の期末残高	50,094	51,689

事業所・主なグループ会社

事業所

国内事業所

本社

〒559-8559
大阪市住之江区南港北1-7-89
TEL 06-6569-0001
FAX 06-6569-0002

東京本社

〒140-0013
東京都品川区南大井6-26-3
(大森ベルポートD館15階)
TEL 03-6404-0800(総務)
FAX 03-6404-0809(総務)

事業・製品開発本部

〒551-0022
大阪市大正区船町2-2-11
TEL 06-6551-9101
FAX 06-6551-9642

北海道支社

〒060-0004
札幌市中央区北4条西5-1-4
(三井生命札幌共同ビル6階)
TEL 011-231-2215
FAX 011-231-2419

東北支社

〒980-0021
仙台市青葉区中央3-2-21
(仙台日興ビル8階)
TEL 022-712-6066
FAX 022-712-6070

中部支社

〒450-0003
名古屋市中区区名駅南1-24-30
(名古屋三井ビル本館18階)
TEL 052-581-0161
FAX 052-582-6371

中国支社

〒730-0016
広島市中区鞆町13-14
(新広島ビル9階)
TEL 082-227-1950
FAX 082-227-1953

九州支社

〒812-0011
福岡市博多区博多駅前3-2-1
(日本生命博多駅前ビル7階)
TEL 092-441-1644
FAX 092-441-1983

熊本営業所

〒860-0845
熊本市上通町7-32
(蚕糸会館2階)
TEL 096-324-5107
FAX 096-352-8173

沖縄営業所

〒900-0015
那覇市久茂地1-7-1
(琉球リース総合ビル9階)
TEL 098-861-1092
FAX 098-869-1094

工場

有明工場

〒869-0113
熊本県玉名郡長洲町大字有明1
TEL 0968-78-2155
FAX 0968-78-7031

向島工場

〒722-8604
広島県尾道市向東町14755
TEL 0848-44-1111
FAX 0848-44-1518

因島工場

〒722-2323
広島県尾道市因島土生町2477-16
TEL 0845-22-1200
FAX 0845-22-0383

堺工場

〒592-8331
堺市西区築港新町1-5-1
TEL 072-243-6801
FAX 072-243-6839

築港工場

〒551-0022
大阪市大正区船町2-2-11
TEL 06-6551-2264
FAX 06-6551-9642

舞鶴工場

〒625-8501
京都府舞鶴市字余部下1180
TEL 0773-62-8925
FAX 0773-62-8827

茨城工場

〒319-2134
茨城県常陸大宮市工業団地4
TEL 0295-53-5730
FAX 0295-52-4797

海外事務所

アブダビ事務所

Khalifa Street, Bin Hamoodah Tower,
9th floor, 904 P.O. Box203,
Abu Dhabi, United Arab Emirates
TEL +971-2-6276-180
FAX +971-2-6276-181

台北事務所

台湾
台北市中山北路2段96号
嘉新大樓902室
TEL +886-2-2568-2022
FAX +886-2-2568-2030

上海事務所

中華人民共和国
上海市浦东新区浦東南路1088号
中融大廈9004号室
TEL +86-21-6887-2525
FAX +86-21-6887-2838

北京出張所

中華人民共和国
北京市朝陽区東三環北路5号
北京發展大廈1417室
TEL +86-10-6590-8481
FAX +86-10-6590-8483

バンコク事務所

BB Building 19th Floor,
Room No.1911,
54 Sukhumvit 21 (Asoke) Road,
Kwaeng Klong Torey Nua,
Khet Wattana, Bangkok 10110,
Thailand
TEL +66-2259-4831/4832
FAX +66-2259-4833

ホーチミン事務所

8th Floor, PDD Building,
162 Pasteur Street, District 1,
Ho Chi Minh City, Vietnam
TEL +84-8-3822-8636
FAX +84-8-3822-8635

釜山事務所

Jung-Seok Bldg. #1203, 89-14,
4-Ga, Chungang-Dong, Chung-Gu,
Busan, 600-723, Korea
TEL +82-51-464-6796
FAX +82-51-464-6878

シンガポール事務所

41 Science Park Road, #04-08B
(Lobby B), The Gemini, Singapore
Science Park II, Singapore 117610
TEL +65-6773-6833
FAX +65-6773-6433

HITACHI ZOSEN EUROPE LTD.

5th Floor, 107 Cannon Street,
London EC4N 5AF, U.K.
TEL +44-20-7929-2099
FAX +44-20-7929-1803

Hitachi Zosen U.S.A. Ltd.

2 Grand Central Tower,
140 East 45th Street, 17th Floor,
New York, NY 10017, U.S.A.
TEL +1-212-883-9060
FAX +1-212-883-9064

主なグループ会社

環境事業グループ

アタカ大機株式会社

〒105-0004
東京都港区新橋2-16-1
TEL 03-3503-4335
FAX 03-3501-2108
環境プラント・環境機器・産業機器の設計・
施工・製造・販売

エスエヌ環境テクノロジー株式会社

〒559-8559
大阪市住之江区南港北1-7-89
TEL 06-6569-7070
FAX 06-6569-7080
都市ごみ処理施設・廃棄物処理施設・環境
保全施設の設計・建築・運営・補修・各種プ
ラントのアフターサービス・メンテナンス

日神サービス株式会社

〒210-0015
川崎市川崎区南町1-1
(日本生命川崎ビル)
TEL 044-200-0022
FAX 044-200-0021
ごみ処理施設の運転・維持管理、ごみ焼却
施設および付帯設備の工事・清掃等

関西サービス株式会社

〒550-0002
大阪市西区江戸堀2-6-33
(江戸堀フコク生命ビル)
TEL 06-6447-1163
FAX 06-6447-1153
ごみ処理施設の運転・維持管理、ビルメン
テナンス

株式会社グリーンラボ

〒551-0022
大阪市大正区船町2-2-11
TEL 06-6551-1215
FAX 06-6551-1241
環境化学分析・調査・環境アセスメント等
のサービス

エコマネジ株式会社

〒140-0013
東京都品川区南大井6-26-3
(大森ベルポートD館)
TEL 03-5753-5006
FAX 03-3298-1739
一般/産業廃棄物処理事業・リサイクル事業

プラント事業グループ

株式会社ニチゾウテック

〒551-0023
大阪市大正区鶴町2-15-26
(NTIビル)
TEL 06-6555-7050
FAX 06-6555-7061
技術コンサルティング・エンジニアリング・メンテナンス

株式会社エイチイーシー エンジニアリング

〒550-0002
大阪市西区江戸堀2-6-33
(江戸堀フコク生命ビル)
TEL 06-6447-5725
FAX 06-6447-5790
化学プラント、産業機械、環境・エネルギー
の設計・製作・据付

日立造船プラント技術サービス 株式会社

〒550-0002
大阪市西区江戸堀2-6-33
(江戸堀フコク生命ビル)
TEL 06-6225-9798
FAX 06-6225-9771
プラント装置のアフターサービス・部品販
売、エンジニアリングサービス、産業機械
の設計

エヌビイエル株式会社

〒598-0047
大阪府泉佐野市りんくう往来南5-37
TEL 072-462-8166
FAX 072-462-8167
FRPパイプの製造販売・研究開発・輸出入

精密機械事業グループ

株式会社ブイテックス

〒140-0013
東京都品川区南大井6-28-11
(谷口ビル)
TEL 03-3765-4167
FAX 03-3765-4168
高真空・超真空 (半導体・液晶・放射光装
置用)・火力・原子力プラント・合繊プラ
ント用バルブおよびラプチュアディスクの製
造・販売

日造精密研磨株式会社

〒238-0013
神奈川県横須賀市平成町1-1-1
TEL 046-828-5050
FAX 046-828-5052
半導体製造装置および周辺機器、石油化学
プラント・医療機器等の研磨加工請負

株式会社サイラック

〒135-0043
東京都江東区塩浜2-2-10
(MKビル)
TEL 03-3615-6201
FAX 03-3615-6207
デジタル放送関連機器の開発・販売、ソフ
ト・ハードの開発受託・製造受託

日本GPSデータサービス株式会社

〒140-0013
東京都品川区南大井6-26-3
(大森ベルポートD館)
TEL 03-6404-0145
FAX 03-6404-0139
国土地理院の電子基準点データを利用した
高精度測位支援サービス

機械事業グループ

株式会社エイチアンドエフ

〒919-0695
福井県あわら市自由ヶ丘1-8-28
TEL 0776-73-1220
TEL 0776-73-3055
各種プレス・自動化装置・電子制御機器の
製造・販売・修理

株式会社アイメックス

〒722-2393
広島県尾道市因島土生町2293-1
TEL 0845-22-6411
FAX 0845-22-6455
ボイラ・ディーゼルエンジン他各種機械の
製作・据付・修理工事

日本ブスネス株式会社

〒103-0007
東京都中央区日本橋浜町2-37-4
(ベルメゾン浜町)
TEL 03-3669-0471
FAX 03-3669-7985
船用甲板機器・海洋構造物・各種機器の設
計・製造・販売

鎮江中船日立造船機械有限公司

中華人民共和国
江蘇省鎮江市官塘橋路250号
TEL +86-511-85338108
FAX +86-511-85338113
ディーゼルエンジン部品・各種機械部品等
の生産・販売、関連技術コンサルティング
サービス

中基日造柴油機有限公司

中華人民共和国
浙江省舟山市経済開発区新港工業基地
TEL +86-580-6-2015
FAX +86-580-6-2003
船用・発電用ディーゼルエンジンおよび環
境保全装置の設計・製造・販売・アフター
サービス

プロセス機器事業グループ

株式会社オー・シー・エル

〒105-0003
東京都港区西新橋2-11-6
(ニュー西新橋ビル)
TEL 03-3502-0126
FAX 03-3502-0129
放射性物質等の輸送・貯蔵・廃棄等に供さ
れる容器・関連資機材の設計・製造・販売・
保守・保有・リース事業

インフラ事業グループ

株式会社プロモテック

〒554-0012
大阪市此花区西九条5-3-28
(ナインティビル)
TEL 06-6468-9771
FAX 06-6468-9792
鋼橋等鋼構造物向けのシステム販売・開発・
保守・設計および生産情報処理

その他

株式会社オーナミ

〒550-0002
大阪市西区江戸堀2-6-33
(江戸堀フコク生命ビル)
TEL 06-6445-0073
FAX 06-6445-9431
倉庫業、港湾荷役業、運送業、建設業、梱包
業、通関業、自動車整備業

株式会社シー・アンド・エフ エンジニアリング

〒550-0002
大阪市西区江戸堀2-6-33
(江戸堀フコク生命ビル)
TEL 06-6447-5439
FAX 06-6447-7428
鋳鍛造品・製缶品の製造・販売・加工技術
コンサルタン

スラリー 21 株式会社

〒140-0013
東京都品川区南大井6-26-3
(大森ベルポートD館)
TEL 03-6404-0136
FAX 03-3761-6927
製氷機およびその部品の製造・販売・賃貸・
修理・保守

株式会社マイオビ

〒141-0022
東京都品川区東五反田5-21-15
(メタリオンOSビル)
TEL 03-5795-4127
FAX 03-5420-4996
インターネットを利用した商品コミュニティ
の運営

株式会社イーワークス・ネット

〒550-0012
大阪市西区立売堀1-2-12
(本町平成ビル)
TEL 06-6537-4192
FAX 06-6537-4195
インターネットを活用した求人情報提供サー
ビス

ユニバーサル造船株式会社

〒212-8554
川崎市幸区大宮町1310
(ミューザ川崎セントラルタワー)
TEL 044-543-2700
FAX 044-543-2710
船舶の設計・製造・販売・修繕、浮体式石油
貯蔵施設・メガフロート等の鋼構造物の設
計・製造・販売

内海造船株式会社

〒722-2493
広島県尾道市瀬戸田町沢226-6
TEL 0845-27-2111
FAX 0845-27-2895
船舶の新造・修繕・解体、各種船用機械の
製作・修繕、ホテル等の経営

スチールプラント株式会社

〒221-0056
横浜市神奈川区金港町3-1
(コンカード横浜)
TEL 045-440-5900
FAX 045-440-5841
製鉄設備の販売およびエンジニアリング
サービス

日立造船ハンドリングシステム 株式会社

〒722-0062
広島県尾道市向東町14755
TEL 0848-44-1104
FAX 0848-45-2979
物流機器の製造・販売・オペレーション、
技術サービス・メンテナンス・鉄構・土建
工事の施工・エンジニアリング

大阪鉄工所(個人経営)の時代

1881年(明治14)	• 英国人E.H.ハンターが大阪鉄工所(個人経営)を大阪安治川岸に創立	
1882年(明治15)	• 新造第1船「初丸」(木造14GT)建造	
1890年(明治23)	• 日本初の鋼船・大阪商船向け貨客船「球磨川丸」建造	
1900年(明治33)	• 桜島工場操業開始 (1997年9月、有明機械工場(有明工場)に移転)	
1907年(明治40)	• 日本初の洋式捕鯨船「第二捕鯨丸」建造 • 東京連絡所を開設	
1908年(明治41)	• 日本初のタンカー「虎丸」建造 >	
1911年(明治44)	• 因島工場操業開始	

(旧) 株式会社大阪鉄工所の時代

1914年(大正3)	• 株式会社大阪鉄工所に改組	
1922年(大正11)	• 築港工場操業開始	
1927年(昭和2)	• 大阪市向けアーチ橋「堂島大橋」等相次いで完成 >>>>>	
1930年(昭和5)	• 日本郵船向け大型貨客船「平洋丸」「平安丸」建造(河川進水国内新記録樹立)	

(新) 株式会社大阪鉄工所の時代

1934年(昭和9)	• 株式会社大阪鉄工所として新発足(現Hitz日立造船の法人的な設立)	
1937年(昭和12)	• 技術誌「大阪鉄工」創刊	

日立造船株式会社として

1943年(昭和18)	• 社名を日立造船株式会社に 変更 • 向島工場操業開始 >>>>>	
1944年(昭和19)	• 神奈川工場操業開始	
1948年(昭和23)	• 技術誌「日立造船技報」発刊 • 技術研究所を開設	
1949年(昭和24)	• 政府貿易による戦後初の輸出船、ノルウェー向け捕鯨船建造	
1950年(昭和25)	• B&W型ディーゼルエンジンの技術提携締結	
1951年(昭和26)	• 民間貿易として戦後初の輸出船、アメリカ向けタンカーを受注 • B&W型船用ディーゼルエンジン1号機完成	
1956年(昭和31)	• ロンドン・ニューヨークに事務所開設	
1960年(昭和35)	• スイスフォンロール社とデロール式ごみ焼却プラントの技術提携	
1965年(昭和40)	• 大阪市向けデロール式ごみ焼却施設完成(日本初の発電付大型機械式施設) • 堺工場操業開始	
1966年(昭和41)	• 桜島工場陸機専門工場として新発足	

1969年(昭和44)	• 東京都向け大型デロール式ごみ焼却施設相次ぎ完成	
1971年(昭和46)	• 舞鶴工場発足	
1972年(昭和47)	• 中国向け貨物船2隻受注	
1973年(昭和48)	• 有明工場操業開始 >>>>>	
1977年(昭和52)	• エッソ向け50万トンタンカー竣工	
1979年(昭和54)	• 有明陸機工場操業開始	
1981年(昭和56)	• 創業100周年	
1987年(昭和62)	• 世界初のマルチフェイスシールド掘進機完成	
1990年(平成2)	• 中国宝山製鉄所およびメキシコ・シカルツァ製鉄所向け超大型製鉄プラント完成	
1993年(平成5)	• 日本初のダブルハルVLCC竣工 • 新鋭大型鉄構工場・堺工場竣工 • 世界最大級口径14.14m泥水式シールド掘進機完成	
1994年(平成6)	• 世界初の3連型シールド掘進機完成 >>>>>>>>>	
1996年(平成8)	• 埼玉東部清掃組合向けごみ処理施設、優秀環境装置通商産業大臣賞受賞 • 電力卸供給事業に参入 • 日本初のスーパーごみ発電稼働	
1997年(平成9)	• 世界初の第5世代セミサブリグの受注 • 有明機械工場(有明工場)操業開始(桜島工場移転) • 世界最大級B&W型船用ディーゼルエンジン(74,640馬力)1号機完成	
2000年(平成12)	• 世界初の旋回式浮体橋「夢舞大橋」の完成 • 台湾向けごみ焼却施設で8,000時間連続運転達成	
2001年(平成13)	• サウジアラビア向け大型造水プラント完成	
2002年(平成14)	• 日本鋼管と「造船事業統合基本協定」を締結 • 10月1日付でユニバーサル造船に造船事業を移管 • 10月1日より併記ネーム「Hitz(ヒッツ)」を使用 • エイティーシーを吸収合併	
2003年(平成15)	• 世界最新鋭の大型船用電子制御エンジン1号機完成 • オマーン向け造水プラント完成	
2004年(平成16)	• 世界最長の斜張橋・香港ストーンカッターズ橋受注 • 京都市向け日本最大級の廃食用油燃料化施設完成	
2005年(平成17)	• 日本初のPFI推進法による大館市向け一般廃棄物の中間処理事業を開始	
2006年(平成18)	• アバダビ向け造水プラント完成	
2007年(平成19)	• 豊田市向け日本最大級ガス化溶融炉完成 • 世界最大級南アフリカ向けCTL用リアクター受注	
2008年(平成20)	• 堺工場に産業機械・シールド掘進機専用の新工場竣工	
2009年(平成21)	• グループ会社10社を統合 • 有明工場に中型船用ディーゼルエンジン製造の新工場竣工 • 船用ディーゼルエンジンの中国合弁会社発足	
2010年(平成22)	• 船用甲板機器製造事業の中国合弁会社発足	

投資家情報

(2010年3月31日現在)

会社の概要

創業 1881年(明治14)4月1日
 資本金 45,442,365,005円
 従業員数 連結8,004名
 単独2,867名
 連結子会社数 61

株式の概要

発行可能株式総数 2,000,000,000株
 発行済株式総数 796,073,282株
 株主数 122,582名

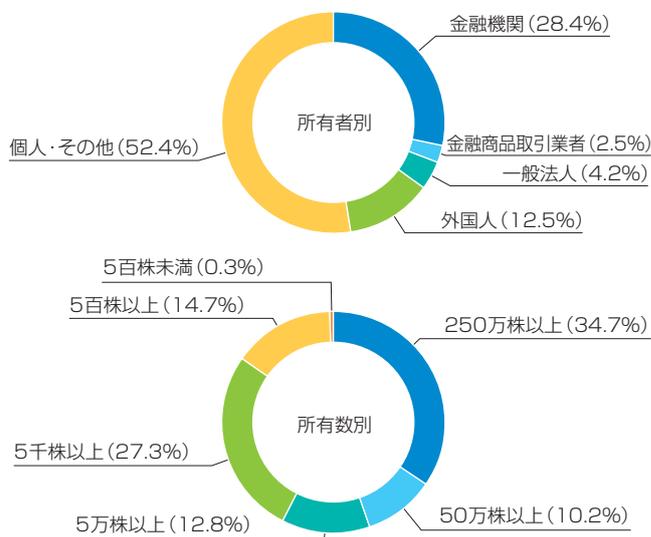
大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	35,344	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	34,888	4.4
シティバンクホンコンピープラー クライアントホンコン	29,204	3.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	24,749	3.1
株式会社損害保険ジャパン	13,000	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口 9)	12,480	1.6
ジユニパー	9,579	1.2
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	9,227	1.2
日本生命保険相互会社	8,514	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口 1)	6,223	0.8

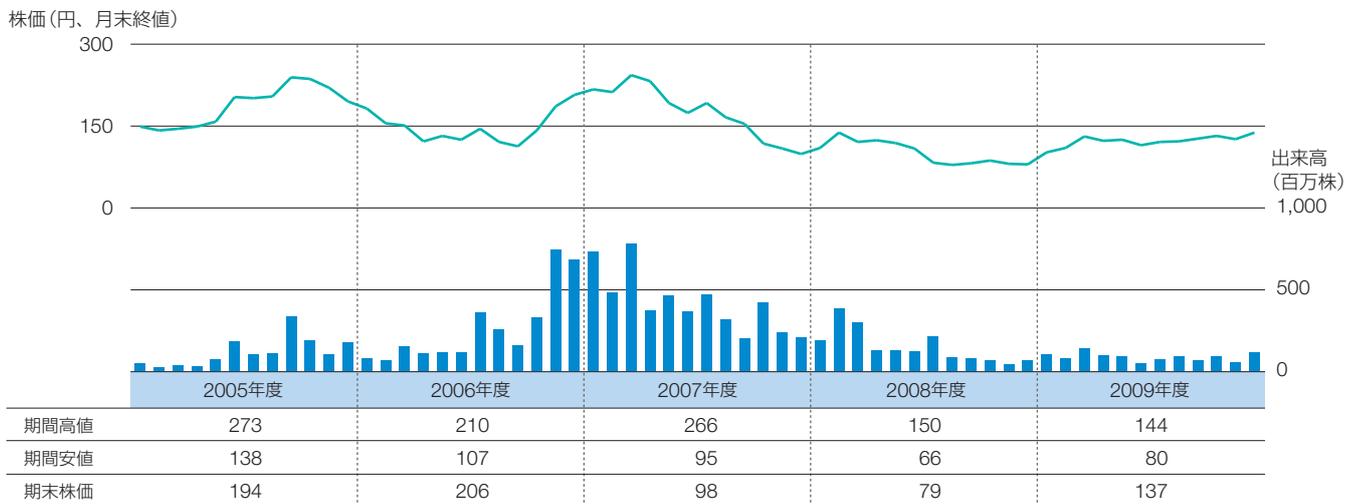
株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会開催日 6月下旬
 同総会議決権行使株主確定日 3月31日
 期末配当受領株主確定日 3月31日
 中間配当受領株主確定日 9月30日
 公告方法 電子公告
<http://www.hitachizosen.co.jp/>
 1単元の株式数 500株(2003年2月20日株式併合)
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 上場証券取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所

株主分布



株価と出来高の推移



※IR情報については、当社ホームページをご参照下さい。
http://www.hitachizosen.co.jp/ir_management-info/



日立造船株式会社

本 社 〒559-8559 大阪市住之江区南港北1丁目7番89号
☎06-6569-0001 FAX.06-6569-0002
東京本社 〒140-0013 東京都品川区南大井6丁目26番3号
☎03-6404-0800 FAX.03-6404-0809

<http://www.hitachizosen.co.jp>



環境報告書

当社は、環境コミュニケーションの重要なツールとして、2002年度より、毎年、当社グループの環境保全活動に関する取り組みを掲載した「環境報告書」を発行しています。
当社ホームページ
<http://www.hitachizosen.co.jp/company/e-report.html>
にて公開しております。ご参照下さい。



本レポートは、環境に配慮し、FSC認証の用紙を使用しています。また、製版フィルムを使用せず有害な廃液の出ない水なし印刷方式と、生分解性に優れた植物性大豆油インクを使用して印刷しています。